

# 挾間町における情報化過程について

梶原 博

The Making of an Information-Oriented Community in Hasama Town

Hiroshi KAJIHARA

## 1 はじめに

挾間町では、2001年3月に、「挾間町行政情報・図書情報システム」を完成させ、町の情報化に向けてのインフラ整備の第1段階を終え、現在、より高度な情報化へ向けての第2段階に入っているところである。

筆者は、これまで、挾間町公式ウェブサイトのメンテナンスを始めとして、町との関係の深い大学スタッフの一員として、挾間町の情報化事業に関わってきたが、本稿では、直接関わってきた範囲を中心にこれまでの挾間町の情報化の流れを概観し、現状と今後の課題について考えてみたい。また、対象の見方が、「地域における大学教育のあり方」に偏したものとなっていることも、あらかじめお断りしておく<sup>1)</sup>。

## 2 挾間町の情報化事業の流れ

### 2-1 挾間町の概況

挾間町の情報化について触れる前に、町の概況について確認しておく。

挾間町は、人口約15,000人、県庁所在地である大分市のベッドタウンとして、県内でも数

少ない、人口増加地域である。

現在の挾間町の行政区は、昭和29年から32年にかけて、挾間・由布川・石城・谷の4カ村が合併したものがもとになっている。町の中央を東西に流れる大分川流域の挾間地区以外は、典型的な中山間部であり、町のお祭である「きちょくれ祭り」では、畜産品評会で表彰された牛や、巨大なかぼちゃなどを毎年見ることができる。

人口増加の直接のきっかけとなったのは、昭和53年に国立大分医科大学が設立されたのに併い、市街地からバイパスが開通するなど、ベッドタウンとしての機能が整備されたことだが、ここ数年も郊外型大型店の進出やバイパスの4車線化などが行われており、現在の趨勢は当分続くことになるであろう。

全国的な傾向を反映して、農業の比重は落ち込んでいるものの、近郊型農業の生産物においては、一定の市場ブランドを獲得しており、町の入り口の歓迎看板にはナスとイチゴの絵がデザインされている。

### 2-2 町のアイデンティティ作りと別府大学との交流協定

前述したように、挾間町は今、著しい都市化に直面している。

急激な人口増加は一般に、新旧住民の対立や、各種インフラ整備の相対的な立ち遅れに対する

<sup>1)</sup> 短期大学大分キャンパスにおける地域教育に対する基本的な態度については拙稿「大学教育と地域交流について」(『地域社会研究』第5号、2001年9月、別府大学地域社会研究センター) p.24等を参照のこと。

不満を招きがちであるが、幸いにも、挾間町ではそのような声はそれほど聞かれずにすんでいるようである。しかし、近年の大型ショッピングモールの進出に象徴されるような景観の急激な変化は、もともとの住民のみならず、昭和30年代以降の比較的初期に転入してきた住民においても、困惑を招いている。現行の町の長期計画である『2010挾間町総合計画』策定のために行われた町民アンケートでは、今後の土地利用のあり方について、「現在の自然環境をできるだけそのまま残した方がよい（傍点は筆者による）」という考え方が第1位であり、開発の規制や計画化を求める声（選択肢の②、④、⑥）を合わせると過半近くに上り、大型店の進出や宅地造成が進む現在の流れを肯定的に見ている割合を大きく越えている（図1）。筆者の所属する短期大学部に通う挾間町在住の学生と話していても、彼らが若い世代であるにも関わらず町の変貌について決して肯定的ではない。要するに、住民から見た挾間町の良さは、都市部へのアクセスが容易な、適度な出舎暮らしにあると言えよう。それにもかかわらず、あるいはそれだからこそ、挾間町への人口流入は止まず、景観の変化は止まらない。

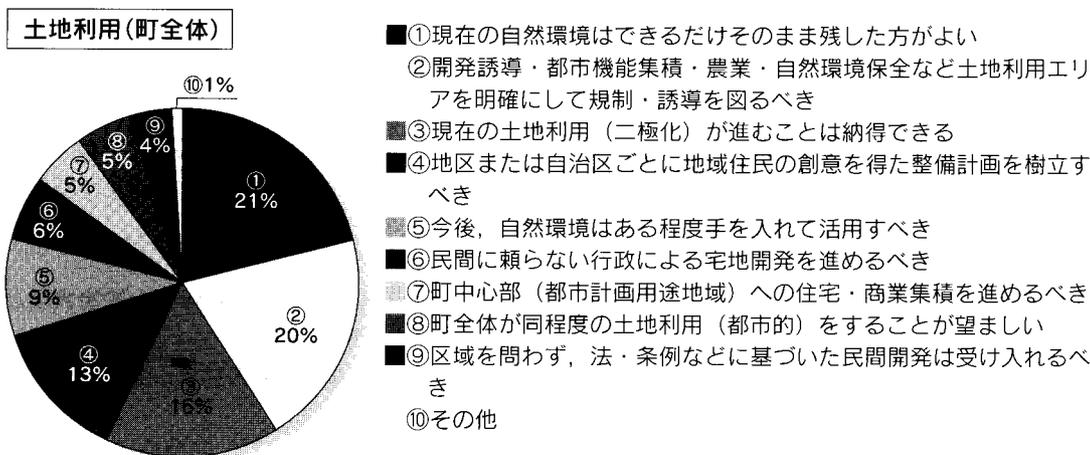
このような状況の中で、挾間町では学校法人別府大学との様々な交流を深めていく。自治体

の個々の施策策定に当たって、「学識経験者」として大学スタッフを策定委員会に加えるのは一般的ではあるが、普通はこれが一過性の関係でしかないのに対して、挾間町の場合にはより恒常的、全般的な形で、町と大学とが交流するようになった。また、大学の側も、体験的学習の場として挾間町を積極的に活用するようになった。交流実績を踏まえて、平成10年には正式の交流協定も締結され、より組織的な交流活動を後押ししている。

挾間町が別府大学に望んでいるのは、単なる施策策定のための助言ではない。町のアイデンティティを確認する作業における協力者である。「大学関係者との付き合いで箔をつけるため」という考えがないとは言わないが、前例の通用しない、変化が激しく先を見通すことが難しい時代の中で、自分たちの姿勢について少しでも確信をもちたいという気持ちだが、恒常的な交流を望む背景にあることもまた、間違いない。

自然と歴史が生み出した現在の挾間町の「住み良さ」が、放っておけばすぐに失われてしまうこと、進めざるを得ない「開発」を、現状の住み良さを失わないように可能な限りコントロールしていくこと、そのためには、自然と歴史だけに頼らずに、自分たちで町の良さを意識的に作り出さなければならない。そのような意識

（図1） ■都市と農村の2つの顔を見せる町の今後の土地利用のあり方について



挾間町在住の成人より1,000人を無作為抽出して調査。回答数320人。

の高まりが、町と大学との交流を支えている。

### 2-3 第1期情報化事業

こうした状況を背景にしながら、挾間町は郵政省の支援事業として「挾間町行政情報・図書情報提供システム」の構築を行い、平成12年3月に完成させた（概念図は図2を参照）。

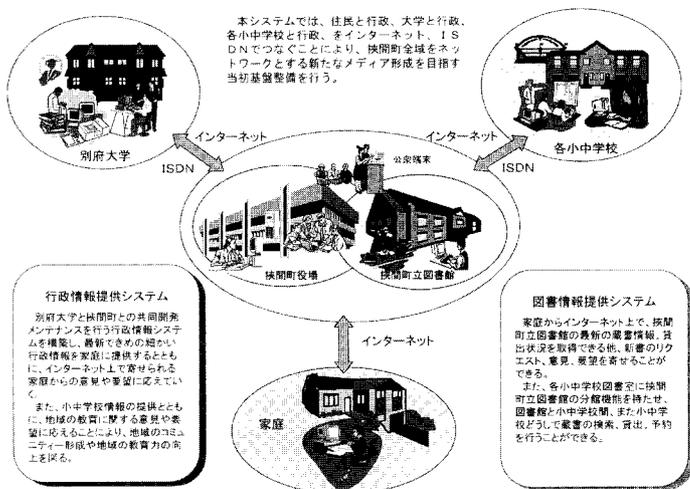
これは、「住民と行政、大学と行政、各小中学校と行政、をインターネット、ISDNでつなぐことにより、挾間町全域をネットワークとする新たなメディア形成を目指す当初基盤整備」を目的とするものである。

この事業により、次のようなハード・ソフトウェアでの成果が生まれた。（平成12年以降、現在

まで進行中の事業も含める）

- (1) 町民に対するインターネット・サービス・プロバイダ (ISP) 機能の提供
- (2) 役場職員への一人一台PC体制の確立と、グループウェアの導入
- (3) 独自サーバ+独自ドメインによる、図書館、小中学校のウェブサイト及び挾間町公式ウェブサイトの構築
- (4) インターネットの普及を狙った町規模でのケーブルテレビ回線の施設
- (5) 情報化の拠点としての高齢者支援センターの設立

(図2) 挾間町行政情報・図書情報提供システム



こうして並べてみるだけでも、挾間町の情報化事業が広範囲にわたるものであることが分かる。

まず、既存のサービス機関に頼らずに、独自の機器環境を整えて、インターネットに対応したこと。これによって、挾間町がメールサービスを始めとするインターネットサービスの仲介者となるのが可能となった。非都市部でのインターネットの普及率が未だ決して高くないことを考えると、適切な広報手段と組み合わせさせた場合、町がインターネット利用を下支えする体制を持つ意義は大きいといえよう。

また、(2)についても、PCの配置をグループウェアの導入と結びつけた事例は、役場規模から言って、非常に先進的であったと思われる。

以下、(3)以降の項目について、若干詳しく取り上げて見たい。

### 2-4 ウェブサイトの展開

挾間町の公式ウェブサイト (<http://www.town.hasama.oita.jp/>) は別府大学の全面的な協力で行われたが、次のような特徴を持っている<sup>2)</sup>。

(表1) 本学大分キャンパスで開催された、挾間町対象のパソコン講習会一覧

年度	月	対象	参加者数	内容	講師	補助学生
13	1月	一般	60人	入門	シニアネット会員	12人
13	7月	小中学校教員	30人	入門	挾間中学校教諭	6人
14	3月	町教職員	40人	ホームページ制作入門	本学教員	6人
14	2月	一般	60人	入門	本学卒業生	6人

\*なお、補助学生は延べ人数ではない。補助学生の中には卒業生も含まれている。講師として、本学卒業生が加わっていることにも注目されたい。

- (1) 行政情報サービスを中心とした、地域情報化活動のツールに徹すること。
- (2) 立ち上げ時のみならず、コンテンツの提供に当たっては、全面的に別府大学あるいは学生の協力が行われること。
- (3) 講習会活動等の副次的なプログラムを行いながら、地域自らウェブサイトの維持管理ができるような長期展望をもつこと。

最初の点について補足すると、町の公式サイトを「わが町紹介」的なものにはせず、まずは、行政情報をきちんと発信できるような仕組みを作っていこうという考え方である。つまり、行政職員が自分で行政情報を発信し、更新していく中で、行政サービスに関する自覚的な姿勢をはぐくんでいくことを目的として、そのための母体となる器をウェブサイトという形で用意していくということである。したがって、(3)のような講習会活動が副次的なプロジェクトとして不可欠になってくる。

また、サイト運営に大学が協力することについては、作り手となる大学教員と学生が、積極的に挾間町の中に踏み込んでいくことになる。挾間町の現状をウェブで紹介する側が町の住民ではないことから、より幅広い視野から町を捉える仕掛けが生まれることになる。

町づくりというのは、自分たちの町の良さ(悪さ)を再発見していく過程に他ならないが、この過程に大学・学生という視点を加えること

を、挾間のウェブサイト作りは目的としているのである。

公式ウェブサイトだけではなく、小中学校のサイト作りの基盤も並行して進められたのも、同様の理由に基づいている。

## 2-5 講習会活動の特徴と拠点センター

繰り返して述べるように、挾間町の情報化は、「地域の求心力が希薄なまま都市化が進む中で、いかにして町の新しいアイデンティティを作り上げていくか」という問題意識のもとで進められている。

すなわち、人口流入によって複雑化する住民各層を結びつけるための情報インフラとしてのインターネット環境の整備であり、多様化する行政サービスへのニーズをこなせる職員資質の向上をめざした、LAN及びウェブサイトの設置である。

だが、この部分だけでは、行政の側の情報化(それも基礎的な)をカバーしているだけなので、町全体としての情報リテラシーの向上には別途方策を立てなくてはならない。この点についても、挾間町ではユニークな体制が整えられている。

まず、ソフト面では、挾間町独自の講習会活動がある。大分県では平成13・14年度にわたって、県の補助金事業として「豊の国IT塾」という講習会事業が各地で行われ、この事業の助成を受けて、挾間町でも20回を超える講習会がこの2年間に行われてきた。この講習会の一部について、別府大学は交流協定に基づいて、大分キャンパスのパソコン教室を会場として提供しただけでなく、補助員として短大学生を参加させている。おおむね参加者四人に一人の補

<sup>21</sup> 挾間町の公式ウェブサイトの特徴と、ウェブサイトが行政サービスに与える影響に関する考察については、拙稿「ホームページ制作と行政サービスについて 新しいメディアと行政組織」(2000年9月、「地域社会研究」第3号、別府大学地域社会研究センター)参照。

助学生がついた挾間町独自の講習会は非常に好評で、一度別の講習会に参加した経験者が評判を聞いて、再度この形式の講習会に参加を希望するということもあったほどである。

また、別府大学だけではなく、大分市を基盤とするコンピュータの学習サークルである「シニアネット大分」<sup>3)</sup>の全面的な協力があつたことも、挾間町の講習会活動に大きな影響を与えた。

「シニアネット大分」は熟年層を対象とした市民サークルであり、会員講習会活動をこれまでも行ってきたが、「教えられた人が次は教える」という方法で、会員のスキル向上をはかってきた。今回の挾間町の講習会では、挾間町在住の会員が講師陣の中核を担いながら、本学補助学生と協力して、シニアネット方式の講習会活動を継続的に行い、「分かる・楽しい」講習会の運営を成功させた。こうした非常に中身の濃い講習会活動を行った結果、初期の講習会の参加者を中核として、現在挾間町にも「シニアネット大分」の挾間支部が設立されるまでに至っている。

このような講習会活動を通じて、挾間町では草の根レベルでの情報化の担い手が醸成されつつあるが、ハード面においても、平成13年4月に設置された「高齢者就業支援センター」では、本来の業務に加えて、ノートパソコン11台を置いて、こうした住民層の情報交流や活動拠点として活用されている<sup>4)</sup>。

## 2-6 情報化事業の特徴の要約

これまでの情報化の流れについて、ここで一度、箇条書きとしてまとめておく。

- ・まず、農村地区の急激な都市化という現状を踏まえた町づくりの長期戦略の一環として情報化をとらえていること。
- ・一面で行政主導の総花的事業にも見えるが、

町職員の資質向上と一般住民の情報リテラシーの普及という具体的な中短期の目標を達成できるような様々な副次的計画が組み込まれた結果であること。

- ・実施に当たっては、大学や市民グループの参加を当初から前提としており、初期の立ち上げ段階での行政主導から、その後の住民主導への転換を意識したものになっていること。

## 3 挾間町の情報化事業における現在の展開

このように、挾間町の情報化はおおむね順調に進展していると言えよう。

だが、当然ながら解決すべき問題もあるし、また、その後の新たな展開もある。本稿の後半は、こうした問題と新しい展開について、一つずつトピックをとりあげて、今後の挾間町の情報化の展望について簡単に触れてみたい。

### 3-1 Webサイト事業の進行の遅れ

挾間町の公式ウェブサイトは、2001年3月の公式発足を経て間もなく2年を経ようとしている。ウェブサイトの内容については、発足時における、

- ・行政サービス情報の案内（「町民便利帳」のウェブ化）
- ・町の公的施設の案内と簡単な観光スポット紹介
- ・改築された中央公民館（未来館）の案内
- ・最低限のリンク集

という、必要最小限の行政情報の提供であり、順次、

- ・議会便り
  - ・町内重要スポットの紹介
- などを加えていくとともに、職員自ら行政情報の更新を行えるような情報スキルの教育を行って、サイトの運営を多角化していこうというものであった。

こうした目標のうち、毎月発行される町の広報誌「はさま」のウェブ化は、一応の体制化が行われている。この作業は、現在、別府大学短期大学部大分キャンパスの学生の手によってほ

<sup>3)</sup> <http://www.d-b.ne.jp/snota/>参照

<sup>4)</sup> 開設以来、1年間で述べ653人（2002年7月現在）の講習会参加者を集めている。なお、昨年7～9月に開催された、8回の講習会については、補助員として本学学生並びに卒業生合わせて10名が支援に当た

ば100パーセント行われており、地域と大学が一体となった情報発信を目指すという当初の目標の技術面について、ある程度成果が上がっているといつてよい。

しかしながら、現在積み残している問題は非常に多い。以下、問題点を列記する。

## A 学生参加の遅れ

広報誌のページ更新に学生を参加させるに当たっては、当初クラブ形式で学生教育を行っていたが、より幅広い参加学生の裾野が必要であることが、更新を重ねるにつれ明らかになってきた。この問題に対しては、大分キャンパス経営情報文化科のカリキュラムに正式な授業科目を組み入れることで対応中であるが、カリキュラムの正式運用が始まったばかりであり、今後より充実した学生育成がなければ、定期的な更新は学生・教員双方にとって負担となるであろう。

また、学生の目を通した挟間の紹介記事を作ることで、町のアイデンティティ形成に寄与するという目標についても、短大をめぐる社会情勢の一般的変化の中で、カリキュラムが過密化・技術化していったため、「学生を町に出す」余裕が年々失われている。

せつかくできた、町と学生とのきずなを、今後どのように維持していくか、抜本的な対応を迫られているのが現状である。

## B 制作主体の多角化の遅れ

限られた役場の資源の中で、質・量ともに充実したウェブサイトを更新していくためには、学生参加を含めた、広範なウェブ制作参加者が不可欠であるが、サイトの目的とも直結する、「行政情報の発信を職員自らが行えるようにする」ことが、現状での最大の課題となっている。

昨年3月に、町の職員・教員を対象としたホームページ教室を行っているが、事態の進捗にはまったく結びついていない。また、「役場の部署ごとに更新が可能なようにウェブサイトの技術的構成を改良する」という目標も、担当である筆者の都合もあって、手がつけられていな

い。

役場職員一人ひとりが行政情報の発信者となることの意義は論ずるまでもないことであり、こうした現状を打開すべく、平成14年度内に新たな動きを開始する予定になっている。

一方、当初最低限の構成でスタートした小中学校のウェブサイトは、現在、担当教員の尽力もあり、順調な展開をみており、また、未来館においては、独自のサイト作成への動きも生まれており、各方面との連携をもっと活かしていかななくてはならないだろう。

## C コンテンツの展開の遅れ

学生を含めたサイト作成の担い手の広がりかと思うにまかせないことから、サイト上での意見交換（掲示板）や、書類申請の電子化、議会便りの定期更新など、行政等の自治体主催のウェブサイトで必須とされるコンテンツの展開は足踏み状態になっている。

もちろん、自治体のウェブサイトはどこまでの情報を盛り込むべきかはケースバイケースであり、形式だけを追いかけても仕方がないことであるが、町民全体の情報スキルと、少なくともウェブ上での情報発信に関わる行政サービススキルとの間にギャップが広がらないよう、今後の努力が必要とされている。

## D ウェブサイト全般について

冒頭で述べたように、住民の感じる町の住み良さは、第一に中山間部に特有な挟間の「風景」であり、この風景の喪失が住民の最大の関心事といつてすらよい。また、地元出身者で占められる役場の中核職員も、急激な風景の変化にとまどいながら、自分達の心の中にある故郷と、今後の町の発展とをどのように調和させていくかに苦慮していることは、ここ数年の交流の中で、筆者が強く感じたことでもある。

町づくりにおいて、「景観」の問題が非常に重要な役割を担っていることは、最近強く指摘され、「景観作り」の様々な手法も提起されているが<sup>5)</sup>、景観の創出、ひるがえって、新しい町のアイデンティティを創出するための出発点

が、現景観の列記であり、それを解釈し、解釈を共有することであろう<sup>6)</sup>。この点において、ウェブという媒体のメリットはどんなに強調しても強調しすぎることではないだろう。

ウェブという表現手段のもつ本来的な力を発揮させていくためにも、これまで述べてきたようなサイト運営の問題点をできるだけ早く解消していかねばならない。

### 3-2 町民情報センター

最後に、新たに生まれた町の情報化に関する動きについて触れたい。

2001年度における情報インフラ整備事業の一応の完成の後、2002年度に「町民情報センター」(未来クラブ)が発足した。

このセンターは、2001年度に完成した町の「2010挾間町総合計画」の策定に携わったプロジェクト部会(子育て・住みよい環境・農林業再編・ゆとり社会)のメンバーを母体として生まれたものである(平成13年4月に第1回設立準備委員会開催)。

設立の経緯には、プロジェクト部会での活動に対する反省が大きく関わっている。この反省とは、

- ①プロジェクト部会同上で情報の交換が行われなかったこと
  - ②計画段階から実施段階に移行した時の町民サイドからフォローについて、十分な展望がなかったこと
- である。

<sup>5)</sup> 「風景」の構造を客観的に論じながら、参加型地域づくりの手法としての風景づくりを豊富な事例を使って論じているものとして、ここでは「風景デザイン 完成とボランティアのまちづくり」(進十五十八他、学現出版社、1999年)を挙げておく。

<sup>6)</sup> 本稿の最後でも触れているが、地域のアイデンティティ形成の核となる風景や歴史は、決して実体として存在しているのではなく、そういうものに対する「イメージ」でしかない。このイメージが解釈され、共有されていく中で「地域」らしさが生まれるわけだが、この過程はまさにマルチメディアにおける情報処理の過程でもある。「発見」「洞察」「説得」という3つの過程を終った共同知の形成過程と情報ネットワークの関係について「情報技術と経済文化」(今井賢一編著、NTT出版、2002年)は多くの示唆を含んでいる。

どちらの問題も、町の長期計画を策定する場合の問題点として、多くの自治体が悩んでいるであろう問題点である。とりわけ、②の問題は、仕事をもった一般住民が継続的に町政に参加することの難しさから、その克服は容易ではない。しかし、プロジェクト部会の終了時に、部会参加者の広範な声としてこのような反省と、今後への継続的な取り組みが明示的に取り上げられたところから、今回の町民情報センターへの動きが始まった。

#### A 設立過程と活動目的

センターである町民情報室の機関紙「未来クラブ」には、次のようなセンターの目的が掲げられている。

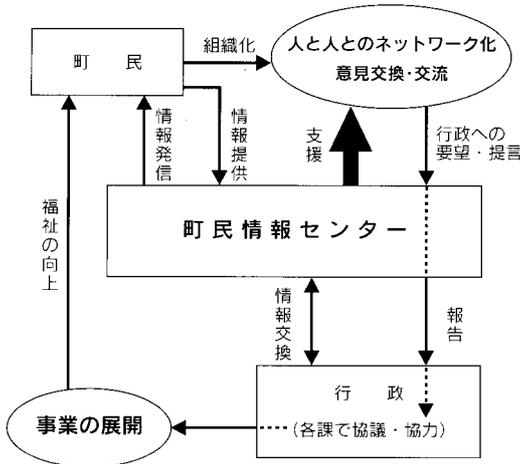
- \* みなさんが必要な「情報」を手軽に、そして的確に得られるシステム作りを目指します。
- \* 町民による町民のための機関として、定期情報誌を発行、町民みなさんのネットワーク作りを目指します。
- \* 意見交流や交換をとおして、「住んで楽しいまちづくり」の実現を目指します。

より具体的に設立の声をひろってみたい。

運営委員長の西田和昭氏は、挾間町が発展していくなかで、文化・生活・福祉面などのあらゆる分野を含む日常生活に不備を感じる町民が少なくないのでは、という問題提起を行った上で、「行政に頼らず、我々町民で解決でき得る問題に対して積極的に取り組み、情報提供していこう」と設立の目的を語っている。従来は地縁的共同体の中で取り組まれてきた子育てなどの生活問題が、町の規模の拡大にともなって、その解決の場が不透明になっていくことへの不安に基づき、新しい生活共同体を生み出していこうという意気込みが伝わる。町の施策のありようにクレームをつけるというのではないが、情報収集などの実態把握について、行政だけでは原理的に十分な対応ができないという判断がその基本にはある。

また、活動イメージとして、次のような例を挙げているので、そのまま引用したい。

(図3) 町民情報センター概念図(設立準備会議での資料より)



「この町に住んでよかった!」と言えるような挾間にするため。この一点を目的に、町内のいろんな情報を集め、整理し、欲しい人に提供する。あるいは、その情報をもとにいろんな分野での人のネットワークづくりを支援する、そんな活動をする情報室。

たとえば、文化的な創造活動。俳句の会でも、短歌の会でもよい。まずそんないくつかの会の活動状況に関する情報をあらかじめ集めておく。だれかが俳句を始めたいと思ったとき、情報室に問い合わせてもらえればよい。すぐにいくつかの俳句の会の情報が手に入る。また、俳句と短歌と現代詩の合同の文学の会をと言えば、そのネットワークづくりも手伝える情報室。

福祉でも、子育てでも、あるいは農業でも、その他いろいろな分野でそんな活動をする情報室。  
(後略)

このような問題意識のもとで、機関紙発行のための例会を定期的な活動の足がかりとしながら、有機農業や子育てなど「生活」に密着した問題を、情報室の運営委員の中で取り上げ、紙面化して、町づくりへの積極的な参加を呼びかけている。

役場サイドでも、こうした住民の自発的な活動に期待を寄せており、図書館の一角にブース

を設けて、パソコン、通信機器などの施設と、図書館職員との兼任スタッフを手当てしている。

## B 今後の展開

挾間町は、情報センターに活動拠点を提供するだけでなく、機関紙を毎月全戸配布を行うなど、強力な支援を行っている。それにもかかわらず、支援方法としては、資金・施設の提供に限り、可能な限りセンター運営委員の自発的な活動の妨げにならないよう、注意を払っているところに、挾間町の今回の試みにおける特徴がある。今回の企画に行政側から関わってきた企画財政課長は、行政に長年携わってきたプライドをもちながらも、役場主導の従来型町づくりの限界を突破しようと、今回の仕掛け人をもって任じている。一方、図書館館長と兼任の情報センター事務局は、挾間町の文化活動にこれまた長年関わりながら、しばしば辛口の行政への姿勢を見せることで知られており、行政側の提案に乗りながらも、いかに独自色を打ち出すかに腐心しており、官と民の間には、良い意味での緊張感がそこにはある。

しかしながら、新しい試みであるがゆえに、クリアすべき問題もまた多い。

一番の問題は、「町民情報室」の少なからぬメンバーにおける、コンピュータ・ネットワークの中で生成流通する電子情報への不信感である。「家庭においても、パソコンが普及し世界中の情報が手軽に入手できる時代」であるにも関わらず、「むしろ生活に密着した身近な知りたい情報が疎んじられている」のではないかという、機関紙創刊号での主張にそれは表れている。あるいは、「本当に役立つ情報は人そのものに含まれている」、言い換えれば個人の人的ネットワークとして情報が存在するという認識である。

これは非常に重要な点である。すなわち、本当に役立つ情報は、一般化された情報では決してない。「役立つ」ということは、常に具体的に個別的な、一つとして同じとは言えない状況下で問題にされる。コンピュータ・ネットワー

ク上の情報に、情報を取り巻く文脈まで取り込めるのか、あるいはそれが可能だとしても、活用できる形でデータベース化し、検索できるのか、という疑問である。

この点で、現実の情報システムにおいて、ヒトそれ自身が最良の検索エンジンシステムの一つであろうことは疑い得ない。ただ問題は、検索システムとしてのヒトの優秀さは、情報の流通システムとしての脆弱さにつながる恐れがあるということだ。通常の情報システムは情報の需給バランスの上に成り立つ。需要側は原則として無制限に情報を求めるわけだから、これに応じる供給システムの確立は大変である。この点で、ヒト・ベースの情報システムの守備範囲をいかにうまく設定するのが重要な課題となるであろう。

守備範囲という点でも課題はある。センターの役割をめぐる設立時の議論においては、「基本的に情報センターは問題解決のための場を提供する」ことを基本原則としていた。情報への需要にきりが無いとはいいながら、子育て問題のような生活レベルでの情報に限るならば、およそその範囲は限られていると考えてもさしつかえない。とするならば、限定的な情報経路でのヒト検索システムでも、ある程度の情報センター活動は可能であろう。

しかし、生活の知恵を求めるような、いわば知識受容レベルでの情報収集で解決できる問題の範囲にはやはり限界がある。未知の試みにチャレンジするような、例えば現在センターが熱心に情宣している有機農業問題などを考えると、既存の情報収集とその仲介だけで新しい展開に寄与するのは難しいのではないか。もちろん、直接に関わる人間の熱意と努力がなければ始まらないが、仲介機能にとどまらない、ある程度のセンター独自の調整機能が要求される側面が出てくるのではないかという気がする。そういう「守備範囲」の拡大に対応できる仕組みも、今後求められるのではないだろうか。<sup>7)</sup>

とはいえ、「本当はまず、コーヒーショップみたいなサロンがあるのが一番いいのだが」という関係者の言葉には、まったく共感できる。

おそらく、このような拠点ができたときに、現在のセンターの能力が最大限に発揮されるだろう。この企画はすでに向ノ原商店街の空き店舗を使って実現しており、今後の展開に口が離せないところである。

#### 4 終わりに

冒頭に述べたように、挾間町の情報化については、ようやくインフラ整備をはじめとする第一段階が終わったところであり、このインフラ整備が町づくりに反映されるのはこれからである。現状でただちに問題となるのは、情報インフラを活用できる体制作りである。

行政の情報化については、情報発信の活性化や電子申請体制への整備など、情報化の一般的な目標設定が有効であるから、関係者のスキル向上についても、適切な計画によってそれなりの進捗が見られるだろう。

また、シニアネットを中心とする中核システムが今後も有効に働くことにより、一般住民の情報スキルの向上についても、ある程度の見通しが立っている。

電子的な情報化とは性質を異にするかもしれないが、町民情報室の活動は、日常生活レベルでの問題解決のための人的ネットワークとして、よりその重要性を強めていくに違いない。

こと情報化、あるいは町レベルでの情報スキルの向上ということに限るならば、程度の問題

<sup>7)</sup> ここで例として取り上げた有機農業を考えるならば、その事業展開としては、大がかりに、従来の商業流通の中で一定のブランドとして認知されるまでもっていくことから、草の根的に採算ぎりぎりもやむなしという範囲に販路を限定するまで、様々な事業戦略が考えられる。関係者のスタンスからすると、有機農業問題は明らかに後者、いわゆるコミュニティ・ビジネスの範疇に含まれると考えられるが、震災後の神戸の事例を見るまでもなく、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ・維持には、地域の組織化において多大な労力とノウハウが必要になる。挾間町の場合、流入住民が多く明確なコミュニティ意識がどんどん希薄化していく中で、しかも町全体として住民がそれなりの満足感を得ていることを考えると、商業化か地域組織化のいずれにせよ、有機農業展開の戦略立案と実行にはかなりの努力が求められるのではないか。仲介活動に徹するというセンター活動本来の理念が、こうした挾間町の現状の中でそのまま通用するかどうか、微妙な問題である。

はあれ、挾間町の場合には、それなりの展望が開けていると言えるが、考えておかねばならないのは、こうした情報化の流れが、現在の不況によって強いられている財政緊縮策や、そこから発生した市町村合併の動きとどう関わるのか、ということだ。

とりわけ、市町村合併をもしも前提するならば、現在よりも少ない人的資源のもとで行政サービスを展開しなければならず、今以上のテンポで行政の情報化を進めていかねばならない。果たして、このスピードアップに成功できるかどうか一点。

さらに、そのような動きがうまくいったとしても、自治体サービスが行政だけで可能だった、あるいは可能であると考えられた時代はすでに過去のこととなり、現在は地域の住民各層が行政と手を取り合って地域作りに取り組む、いわゆるパートナーシップの時代へと移り変わりつつある。このとき、市町村合併による行政地域の広域化がどのような影響を及ぼすのだろうか。

よほどの好条件に恵まれない限り、広域化は行政のサービス密度の「むら」や優先順位の競争を生み出すことになるであろう。そうした状況を補完するものとして、パートナーシップが強調されているのは否定できない。挾間町の町民情報室はまさにこの文脈の中で生まれたものであろう。

子育てなどの「日常生活」の問題は、地域の歴史や風土とはある種無関係にその対応を迫られる課題であるから、たとえ行政地区が広域化されても、問題解決型の人的ネットワークが形成され、パートナーシップなどの新しい住民ネットワーク型地域サービスシステムとして「住み良い町づくり」が行われる可能性は大きいかもしれない。

ただ、そのような問題解決に結びつく住民ネットワークが、子育てのしやすさとか、買い物の利便だとかいった衣食住に関する目に見える問題に向けて、いわば功利的に形成されるとは限らない。成功した住民運動について語られる場合、そこでは常に、運動を切り盛りする特定

個人（または集団、コア）の存在が必ず指摘される。そのようなコアの生まれやすさは、必ずしも問題の深刻さとは比例しないのではない。むしろそうしたコアを生み出すような地域の構造のようなものがあるかないかが大きな要素となるのではない。それは、いわゆる地域の歴史や伝統、あるいは文化と言われるものに代表されているのであろうが、文化が、基本的には排除のシステムであることを考えた場合、広域化のようなボーダレス化の動きの中で、少なくとも、現行政区域に立脚する歴史や文化は、いったん破算にならざるを得ないだろう。そうなったときに、どのような地域の仕組みが、地域紐帯のコアとなるべき個人や集団を生み出すのか。この点（＝新しい地域文化の形成）に関わってくるのがまさに地域の景観作りという形で「情報化」であるというのが、挾間町の情報化に関わる筆者の思いなのだが、挾間町における景観作りと地域作りの試みについては、次の機会に報告したい<sup>8)</sup>。

<sup>8)</sup> 新しい地域の求心力が求められているという意味で、筆者らは「地域の物語」作りという言葉を使っている。地域の「らしさ」は大なり小なり、既存の風景や文化に基づかざるを得ない半面、流動化の進む社会では、それら旧来的価値観が日々無効化されていく。こうした中で、日々新しい価値を造り直しながら、かつ、一定の共有と固定化を日論む過程として「物語」という言葉を使っている。

例えば、すべての地域が地域おこしを行った場合、もちろん、すべての地域に固有の歴史や風景があるわけだが、それらが地域おこしに、あるいは地域の求心力に「使える」とは限らない。また、すべての地域が地域おこしを迫られている現状では、ありきたりの風景や文化では、他地域との差別化に「使えない」。むしろ、可能性的にはすべての地域に偏在している「何か」を「使える」形に铸直す仕組みが求められているのではない。こうした地域の「解釈」＝物語の生成と共有において、コンピュータ・ネットワークは重要な鍵を握っている。

この辺りの筆者周辺の考え方については座談会「地域の物語」（『地域社会研究』第6号、2002年3月、別府大学地域社会研究センター）、秋田清「地域社会と物語」（同上）を参照されたい。